

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第1四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第1四半期連結累計期間】	10
【注記事項】	11
【セグメント情報】	11
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	580,935	854,021	3,866,504
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△156,561	121,323	456,612
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△119,557	95,980	310,502
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△116,417	87,824	338,819
純資産額 (千円)	2,856,284	3,400,360	3,318,758
総資産額 (千円)	4,683,090	5,228,021	5,450,847
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△12.84	10.31	33.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	10.29	—
自己資本比率 (%)	58.4	61.3	57.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額につきましては、第16期第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、第16期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会において、平成28年8月1日を効力発生日として、会社分割の方法により、株式会社アドホックが営むコンピューターシステムの企画等に関連する一切の事業を承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、輸出・生産はほぼ横ばいで推移しており個人消費の伸び悩みが長期化しているなか、英国のEU離脱による急速な円高及び株価下落に見られるように、先行きの不透明感が高まっております。また、日本国内のインバウンド市場については、急拡大局面は一段落したものの、アジア新興国を中心に引き続き拡大が見込まれております。

このような環境のなか、当社グループは、「Re-Built（リ・ビルト）の総括」として、新たな柱となる事業の創出と推進に努めてまいりました。

音声認識事業においては、従来の自動車関連業界及びインバウンド市場関連等へ、事業の収益化に向けた活動を積極的に展開いたしました。具体的な成果として、当第1四半期連結累計期間に、音声認識技術のライセンス供与にかかる売上が計上されました。また新しい事業への取り組みとして、NTTアイティ株式会社との業務提携により、相互が保有する音声認識関連製品を組み合わせる新たな製品やサービスの開発と展開や、ヤマハ株式会社と共同研究により自然な音声対話システム開発に着手いたしました。

翻訳事業においては、株式会社メディア総合研究所の人手による翻訳事業の拡販とともに、「機械翻訳による言語バリアフリーの実現」を目指して、株式会社みらい翻訳との協業や、当社の連結子会社である株式会社AT-Trackが総務省により採択された「多言語音声翻訳の利活用に関する開発・実証」への共同提案等、翻訳事業の拡大に努めてまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、人手による翻訳は前年同四半期に比して案件数がやや減少しましたが、音声翻訳関連の売上の一部が機械翻訳として計上されました。

インバウンド市場関連においては、インバウンド向けのグループ商材の情報共有と、各商材を連携させた効率の良い営業活動を展開いたしました。また、インバウンド商材の拡充を目的として、株式会社アドホックの事業を会社分割（簡易吸収分割）により当社が承継することといたしました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は854,021千円（前年同四半期比47.0%増）、営業利益は124,091千円（前年同四半期は営業損失151,559千円）、経常利益は121,323千円（前年同四半期は経常損失156,561千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は95,980千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失119,557千円）となりました。

セグメントごとの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期 第1四半期連結累計期間 (千円)	第17期 第1四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス事業	249,866	515,582	265,715
翻訳事業	169,940	171,767	1,826
その他事業	161,128	166,672	5,543
売上高合計	580,935	854,021	273,085

① ライセンス事業（音声認識・UIソリューション事業分野、CRMソリューション事業分野 他）

売上高は515,582千円（前年同四半期比106.3%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は460,582千円（同161.2%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に音声認識技術のライセンス供与にかかる売上が計上されたことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は41,857千円（同14.9%減）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、主に利用料収入及びサポート業務による収入が減少したことによるものであります。

② 翻訳事業（翻訳事業分野）

売上高は171,767千円（同1.1%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、人手による翻訳については受託案件数の減少により売上高は減少しましたが、音声翻訳関連の売上の一部が機械翻訳として計上されたことにより、翻訳事業分野全体としてはほぼ前年同四半期並みとなりました。

③ その他事業（基盤事業分野、書き起こし事業分野、IT事業分野、映像事業分野、国際事業分野 他）

売上高は166,672千円（同3.4%増）となりました。前第1四半期連結累計期間と比較し、基盤事業分野、IT事業分野及び国際事業分野においては受託業務の増加により売上高は増加しましたが、映像事業分野では受託業務の減少により売上高は減少いたしました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は50,136千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,459,200	9,459,200	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	9,459,200	9,459,200	—	—

（注）平成28年8月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	9,459,200	—	716,570	—	914,795

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,311,500	93,115	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,300	—	—
発行済株式総数	9,459,200	—	—
総株主の議決権	—	93,115	—

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.55
計	—	146,400	—	146,400	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	事業開発部長	常務取締役	事業開発部長	古谷 利昭	平成28年6月17日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,819	3,423,918
受取手形及び売掛金	440,020	333,454
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	39,255	75,622
その他	106,931	91,021
貸倒引当金	△2,762	△1,609
流動資産合計	4,214,265	4,022,408
固定資産		
有形固定資産	75,388	82,069
無形固定資産		
のれん	205,485	197,705
ソフトウェア	263,120	248,192
無形固定資産合計	468,605	445,897
投資その他の資産		
投資有価証券	605,244	594,415
その他	111,582	105,371
貸倒引当金	△24,238	△22,140
投資その他の資産合計	692,588	677,646
固定資産合計	1,236,582	1,205,613
資産合計	5,450,847	5,228,021
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,445	84,589
1年内返済予定の長期借入金	510,008	509,992
未払法人税等	75,830	19,669
賞与引当金	45,786	20,542
その他	283,792	188,921
流動負債合計	1,116,864	823,714
固定負債		
長期借入金	1,002,486	1,000,000
繰延税金負債	12,739	3,946
固定負債合計	1,015,225	1,003,946
負債合計	2,132,089	1,827,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	903,938	903,938
利益剰余金	1,550,564	1,646,545
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	3,101,109	3,197,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,020	9,660
その他の包括利益累計額合計	30,020	9,660
新株予約権	8,978	11,104
非支配株主持分	178,649	182,506
純資産合計	3,318,758	3,400,360
負債純資産合計	5,450,847	5,228,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	580,935	854,021
売上原価	382,919	367,283
売上総利益	198,015	486,738
販売費及び一般管理費	349,575	362,646
営業利益又は営業損失(△)	△151,559	124,091
営業外収益		
受取利息	698	161
受取配当金	3,600	3,190
助成金収入	1,984	—
貸倒引当金戻入額	—	2,098
その他	834	1,819
営業外収益合計	7,118	7,269
営業外費用		
支払利息	2,285	2,103
為替差損	—	1,599
持分法による投資損失	9,708	6,208
その他	124	124
営業外費用合計	12,119	10,037
経常利益又は経常損失(△)	△156,561	121,323
特別利益		
新株予約権戻入益	30,902	—
特別利益合計	30,902	—
特別損失		
事務所移転費用	500	—
特別損失合計	500	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△126,158	121,323
法人税、住民税及び事業税	1,183	22,411
法人税等調整額	△3,392	△9,280
法人税等合計	△2,209	13,131
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,949	108,191
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,391	12,211
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△119,557	95,980

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,949	108,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,531	△20,367
その他の包括利益合計	7,531	△20,367
四半期包括利益	△116,417	87,824
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△112,037	75,620
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,379	12,203

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当第1四半期連結累計期間において新たな建物附属設備及び構築物の取得はないため、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	35,085千円	33,156千円
のれんの償却額	10,405千円	7,780千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が10,856千円減少しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	調整額(注1)	合計(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	249,866	169,940	161,128	—	580,935
セグメント間の内部売上高又は振替高	943	3,557	—	△4,501	—
計	250,809	173,497	161,128	△4,501	580,935
セグメント損失(△)	△79,607	△38,738	△33,291	77	△151,559

(注) 1. セグメント損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	ライセンス事業	翻訳事業	その他事業	調整額（注1）	合計（注2）
売上高					
外部顧客への売上高	515,582	171,767	166,672	—	854,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	609	88	980	△1,677	—
計	516,191	171,855	167,652	△1,677	854,021
セグメント利益又は損失（△）	196,985	△43,722	△29,249	77	124,091

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△）	△12円84銭	10円31銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△119,557	95,980
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額（△）（千円）	△119,557	95,980
普通株式の期中平均株式数（株）	9,312,800	9,312,800
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	10円29銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	—	14,696
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について、前第1四半期連結累計期間については潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(吸収分割の決定)

当社は、平成28年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年8月1日を効力発生日として、会社分割の方法により、株式会社アドホックが営むコンピューターシステムの企画等に関連する一切の事業を承継しました。

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手先企業の名称 株式会社アドホック

事業の内容 システム開発、WEB・コンテンツ制作等の受託事業、自動ガイドシステム等の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、音声認識・機械翻訳関連技術の開発及び商品・サービスの提供を行っており、また今期の重点戦略として、中華圏旅行者向けプロモーションや翻訳及び顧客管理システムなど、当社グループの商材を組み合わせ、インバウンドソリューションビジネスとして、拡大するインバウンド市場に向けて積極的な営業活動を展開しております。

株式会社アドホックは、展示会向けシステム開発などの受託事業と、自社商品として多言語対応の観光用自動ガイドシステムやペン型音声案内デバイスを開発・製造・販売する名古屋に本社を置く会社であります。

株式会社アドホックが有する自社商品を当社グループのインバウンド向け商品ポートフォリオに加えることにより、当社グループが注力するインバウンド市場に対してより戦略的な商品構成の実現が可能となります。また中部地区での販路開拓にも有効であると判断し、当社は、会社分割により事業を承継することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成28年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社フュートレック

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした吸収分割を実施したことによるものであります。

2. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	114,770千円 (暫定額)
-------	----	-----------------

取得原価	114,770千円 (暫定額)
------	-----------------

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	20,000千円
-----------	----------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

井上 嘉之

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員

公認会計士

目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。